

## これまでの意見等のまとめ

(第 17・18 回食品表示部会に提出した意見及び委員からの意見)

### 農産物検査法の証明によらない品種・産年の表示について

#### 《見直しに賛成とする意見》

##### 1 農産物検査の証明によらない方法の拡大

###### 【消費者団体】

- ・ 農産物検査により証明された「玄米」は、精米すると検査が失効し、農産物検査法に基づく表示はできません。産地・品種・産年の 3 点セット表示が失効した証明を根拠にすることは不適當。
- ・ 現行農産物検査は目視検査のため、産地・品種・産年の識別が検査員には不可能であるにもかかわらず、生産者の申告どおりに記載を認めるだけであり、表示の根拠として弱いのではないか。

###### 【部会委員】

- ・ 農産物検査は生産者の申告どおりの目視検査で、表示の根拠として弱い。米トレサビリティ法（以下、「米トレ法」）や DNA 検査のキットなど簡易なものもできていると聞いており、農産物検査について抜本的に考え直すべき。（第 17 回食品表示部会）

##### 2 農産物検査の証明を基本に、別途、方法の拡大

###### 【事業者・事業者団体】

- ・ 農産物検査に代わる第三者機関の証明については、第三者機関であればどこでも構わないが、しっかりした表示担保が取れないと困る。
- ・ 伝票等に記載されている産地・品種・産年などの情報のみを信じるのは不安がある。現場で、紙袋やフレコンを一目見てわかる情報が必要。

###### 【登録検査機関】

- ・ 農産物検査法に基づく証明と同等となり得る公的機関等による証明を受けた場合に限り認めていくべきであると考え。産地や産年についても、現在、科学的な判別技術の開発がかなり進んでおり、今後、それを根拠として表示を認めることについて、早急に検討していくべきであると考え。

### 3 農産物検査法自体の検討も必要

#### 【部会委員】

- ・ 農産物検査そのものもどのようにしていくのかあわせて議論すべき。  
 どういうものを表示しなければいけないかということを考える上で、農産物検査法との関係はどうするのかということも当然考える必要があるので、その点も論点に加えたらどうか。（第17回食品表示部会）

### 4 米トレ法の活用ができないか

#### 【部会委員】

- ・ 消費者の選択権が確保できるよう米トレ法の充実が非常に重要。（第17回食品表示部会）
- ・ 現行の農産物検査法の仕組みよりも、施行された米トレ法をもっと厳格に運用していくことの中で、より消費者にもわかりやすい仕組みができてくるのではないか。（第17回食品表示部会）
- ・ 品種・産年表示については米トレ法を拡充していけばよいのでは。（第17回食品表示部会）

### 5 DNA検査を利用すればよい

#### 【部会委員】

- ・ 最近DNAのキットが出てきている。おにぎりは「〇〇100%使用」などの表示も多くなっているためDNA検査を利用して欲しい。（第18回食品表示部会）

## 《見直しに反対とする意見》

### 1 農産物検査の証明以外は根拠とできない

#### 【事業者・事業者団体】

- ・ 米は伝票等の情報だけでは不安。やはり農産物検査の検査証明が必要である。
- ・ 農産物検査法以外は考えられない。農産物検査法の等級により米の値段が決められる。等級がなくなると仕入れ時の品質を確認することができなくなり、流通が混乱する。
- ・ まじめに米を栽培している生産者は、高く売るために調整し農産物検査を受検している。出所がはっきりしている米は、購入する方も安心である。
- ・ 産地、産年及び品種の表示根拠を取引当事者の申告のみに委ねることは、次のような米穀とその流通の特性から、不正な表示を拡大させ、米穀の品質

表示全体に対する消費者の信頼を損ねる事態となるので、反対である。

- ① 米穀は全国で生産され、かつ、年間を通して流通する中で、取引当事者が産地、産年及び品種の違いを目視のみで判定することは極めて困難である。
  - ② 産地、産年又は品種の違いによる取引価格の格差が一般の農産物に比べ大きい。米の商品特性として、外見だけで産地や品種、産年の違いを流通業者や消費者自身が判別することは不可能である。
- ・ 米穀は長期在庫が可能で、現物確認が難しいため、米の商取引では検査証明（産地、品種、産年、等級）を担保とする信用取引となっており、川上段階での農産物検査による証明が、消費者利益および流通全体の秩序を守る役割を果たしている。
  - ・ 未検査米での品種・産年表示については、現実的に虚偽を見抜く合理的な仕組みの構築が難しく、農産物検査による客観的証明がない中では不適正流通を取り締る仕組みが担保されず、農産物検査にもとづかない表示の義務化は適切ではない。
  - ・ 品種銘柄及び産年については消費者保護という観点から従来どおり農産物検査に基づく検査証明を担保にされたい。

## 2 農産物検査の証明以外に根拠になるものがない

### 【部会委員】

- ・ 米の流通は多段階であることから、産地・品種・産年は、川上で確認することが基本である。農産物検査にこだわるつもりはないが、それに代わる手法が現状見当たらない。（第17回食品表示部会）
- ・ 表示のことに 대해서는検査、検証が非常に重要と考える。（第17回食品表示部会）
- ・ 生産者の立場から考えると、米の栽培・販売は信用取引であり、米トレーサビリティ法の根拠も自主申告である。それを信用できないなら栽培・販売できなくなる。（第17回食品表示部会）

## 3 DNA検査の活用は困難

### 【部会委員】

- ・ 品種のDNA検査には限界がある。産地・品種・銘柄については農林水産省が管理している。農林水産省などと連携する必要がある。（第18回食品表示部会）
- ・ DNA検査をしたとしてもロットを証明するものではない。すべてを担保できるとは思えない。農産物検査法よりも信頼できない。（第18回食品表示部会）